

企画競争実施の公示

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

令和6年4月15日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長 池下 一文

1 業務概要

(1) 業務名

北海道開発局管内農業用ダム安全性評価委員会運営等業務

(2) 業務内容

本業務は、国営造成農業用ダム安全性評価委員会に関する運営及び委員会結果のとりまとめを行う業務である。主な内容は以下のとおりとする。

ア 委員会の運営 1式

イ 委員会結果とりまとめ 1式

(3) 履行期間 契約締結の翌日（令和6年7月上旬予定）～令和7年3月14日まで

(4) 電子調達システム（G E P S）の利用

本件は、企画提案書の提出、特定通知等の手続き等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙方式参加願を提出するものとする。

2 企画競争参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 令和04・05・06年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」で北海道地域の競争参加資格を有する者であること（ただし、地方自治体を除く。）。

なお、競争参加資格のない者は、企画提案書提出時までに競争参加資格の決定を受けていること。

（有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。

ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ 許可決定に伴い、定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（鮮明であれば、写しでも可）

ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届

(3) 北海道開発局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

- (4) 会社更生法に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申し立てがなされている者（(2)の書類を提出した者を除く）でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 電子調達システムを利用する者にあつては、電子認証を取得していること。
- (7) 電子調達システムから説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から説明書等の交付を受けた者であること。
- (8) 業務実績に関する要件

ア 企画提案書を提出する者（以下「提案者」という。）に対する要件は、以下のとおりとする。

提案者は、平成26年度以降に完了した業務において、同種又は類似業務の実績を有すること。

〔1〕 同種業務：農業用ダム又はため池に係る委員会の運営に関する業務

〔2〕 類似業務：水利施設、河川、ダム、砂防又は道路に係る委員会の運営に関する業務

イ 配置予定技術者に対する要件は、以下のとおりとする。

提案者は、平成26年度以降に完了した業務において、同種又は類似業務の実績を有する技術者を管理技術者として配置すること。

〔1〕 同種業務：農業用ダム又はため池に係る委員会の運営に関する業務

〔2〕 類似業務：水利施設、河川、ダム、砂防又は道路に係る委員会の運営に関する業務

3 手続等

(1) 担当部局

〒060-8511 北海道札幌市北区北8条西2丁目札幌第1合同庁舎

北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ

電話 011-709-2311（内線 5247） 電子メール：hkd-ky-keiyaku1@mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

ア 交付期間

令和6年4月15日から令和6年6月5日まで

イ 交付方法

電子調達システムにより交付する。ダウンロード方法は、以下北海道開発局ホームページを参照すること。

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/kaikai/ud49g70000006p73.html>

（説明書等に対する質問があった場合の回答書についても同様にダウンロード機能により交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックを入れること。）

なお、電子調達システム未導入であっても、インターネット環境があれば交付を受けることが可能である。ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによ

る交付を受けることが困難な場合は上記3(1)に問い合わせること。

(3) 電子調達システムのURL

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

※システムの都合上「企画競争」については、電子調達システムの「公募型プロポーザル情報」において掲載している。

(4) 企画提案書の提出方法、提出期限

ア 提出方法

電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者（支出負担行為担当官をいう。以下同じ。）の承諾を得た場合及び発注者に紙方式参加願を提出している場合は、持参、郵送（書留郵便に限る。）、電子メール、又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（信書便にあつては送達記録のあるものに限る。）によること。

イ 提出期限

令和6年6月6日（木）12時00分

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提案者側の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、当該提案者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該企画提案書を無効にするとともに、記載を行った提案者に対して指名停止の措置を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号）に基づき、開示請求があつた場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 企画提案書を特定された提案者は、企画競争実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) その他の詳細は説明書による。